

議会だより

2005
8



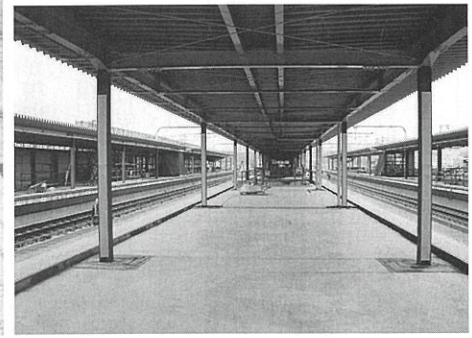
福知山駅付近連続立体交差事業 着々と工事が進む福知山駅



駅部ホーム上屋



エスカレーター設置作業



プラットホーム

6月定例市議会の概要

6月定例市議会は6月6日から27日までの22日間にわたって開催されました。

この議会には、「平成17年度一般会計補正予算」など8議案が提出され、審議の結果、いずれも原案のとおり可決しました。また、人権擁護委員の候補者の推薦3名について同意をすることにも、福知山市農業委員会委員4名の推薦を行いました。さらに、議員派遣について議決することにも、意見書2件を可決し、関係機関に送付しました。

◆補正予算

一般会計では、公園遊具設置など590万円を補正し、補正後の総額を282億5,390万円としました。また、老人保健医療事業特別会計では、過年度分の支払基金交付金が超過交付となったため、その返還金871万6千円を追加し、補正後の総額を60億8,798万9千円としました。

◆条例

福知山市消防団員等公務災害等補償条例など4条例の一部改正を行いました。

◆その他

●土地の取得について 2件

◆人事議案

●人権擁護委員

秦 正音さん(下猪崎, 61歳, 再任)
上山 英子さん(向野, 69歳, 再任)
牧 晴喜さん(牧, 58歳, 新任)

●農業委員会委員

竹下 一正議員(上篠尾一区, 65歳, 新任)
和泉 幸子議員(萩原, 68歳, 新任)
有 幸男議員(喜多, 70歳, 再任)
山段 誠助役(下新, 58歳, 再任)

◆報告

●平成16年度予算繰越計算書について

◆議員派遣

●第20回非核宣言自治体全国大会
派遣場所 広島県広島市
派遣期間 8月5・6日
派遣議員 芦田 弘夫議員
荒川 浩司議員
今次 淳一議員
有 幸男議員

◆意見書

●地方議会制度の充実強化に関する意見書
●地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

6月 定例会

一般質問

平成 会

有 幸男 加藤 弘道
立道 正規

災害復旧と防災対策について

問 携帯電話不感地域解消のため電話会社社に要望をしているが、市の考えは。

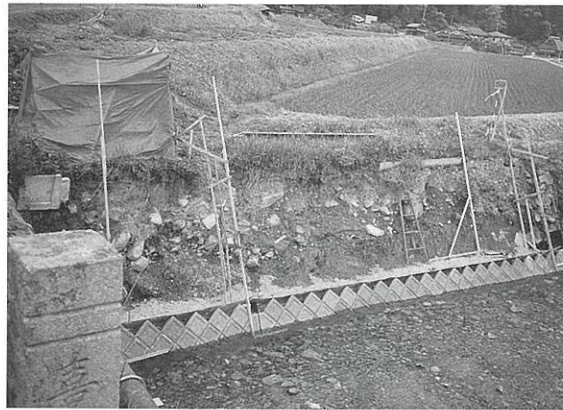
答 今年度予算で不感地域解消事業として予算化し取り組んでいる。また、地域情報化ビジョンの光ファイバー網構築で不感地域対策を進める。
(企画環境・情報推進課)

問 自主防災組織育成について今後の取り組みは。

答 必要性を機会あることに呼びかけ、小学校区ごとの説明会などを引き続き実施していく。(総務・総務課)

問 災害復旧の状況と今後の見通しは。

答 土木災害は、繰越分を早期に発注し、今年度分に取り組みたい。農地他は、5月末までに48・8%の復旧を終えている。残りは、早急に完了するよう進めたい。
(建設・土木課、経済・農村整備課)



7月1日 一ノ宮地域護岸工事始まる



問 国道426号が片側通行になっているが復旧見込みは。

答 府が災害復旧事業をしている。今年度末には完了し、片側通行は解除されると聞いている。(建設・管理課)

中山間地域直接支払制度について

問 17年度から継続される支払制度でどのような取り組みをするのか。

答 継続的・持続的に農業生産を行える営農体制を推進していく。
(経済・農林課)

日本共産党市会議員団

仲林 清貴 渡辺 麻子
足立 進

市町村合併に向けて

問 準備状況を市民や議会へどのように周知するのか。

答 残っている作業は事務レベルのものがほとんどだが、住民への周知が必要なものは広報で知らせ、議会の市町村合併特別委員会で報告する。
(企画環境・企画推進課)

国民健康保険事業について

問 国民健康保険料の引き下げや、減免制度拡充の考えは。また、医療費自己負担軽減策の活用状況と普及についての考えは。

答 保険料の引き下げは難しい。減免制度を拡充する考えはないが、2割減免を職権でできるように国に要望している。医療費負担の軽減は、16年度2件で、広報やパンフレットで知らせていきたい。
(市民人権・保険課)

高齢者・障害者対策について

問 介護保険の改悪をどのように受け止めているのか。また、ホームヘルプ事業を利用できなくなる対象者へ市独自の補完的なサービスを実施する考えはないのか。

答 今後の超高齢化社会を見据えた重要な改正だ。軽度の高齢者には新予防給付が行われ、これまで過剰になっていたものが排除されることになる。今後の動向や他市の様子を参考にしたい。

問 一人暮らしの高齢者施策の要件を緩和し、独居以外にも対象を拡大する考えはないのか。

答 今後の大きな課題と考えている。
(福祉・高齢者福祉課)

問 自立支援法への対応で、利用者負担に対する基本的な考え方は。また、精神障害者の通院費助成など医療費負担への対応はどうするの。

答 一定の負担はルールとしてやむを得ない。精神障害者の自己負担は、今後の調整が必要。
(福祉・社会福祉課)

職員互助会への公費支出について

問 職員互助会への公費支出の見直しと、今後の取り組みは。

答 思いきった対応で、個人給付に切り込んでいく。できるだけ早くしたい。
(総務・職員課)

住宅改修助成制度について

問 住宅改修助成制度の利用実績と補正の考え方は。

答 17年度1、000万円を予算化したが、すでに内定分の補助金合計が943万円、工事の総額は2億1、200万円となっている。補正予算で対応していきたい。
(経済・商工業観光課)

少人数学級について

少人数学級の考え方は。

問 児童や生徒・保護者から評判はよい。今後も学校からの要望にこたえたい。
(教委・学校教育課)

北本町の地下道に手すりの設置を

北本町地下道の階段に手すりをつける考えは。

問 17年度予算でやれないかどうか検討している。
(建設・土木課)



手すりの設置が待たれる北本町地下道

図書館行政について

問 「図書館のあり方を考える懇話会」の公開や傍聴、アンケート実施の考えは。

答 非公開にするものとは思っていないが、懇話会の委員のみなさんの意見を聞いていく。市民アンケートは考えていない。
(教委・図書館)

交通安全対策を

市道前田東野線および市道前田岩間線に面した遊戯場の駐車場安全対策を。

問 駐車スペースの基準はないが、安全対策を強く求めていく。
(市民人権・生活交通課)

防災計画の見直しは

住民への情報伝達や、災害弱者への対応は。

問 広報でお知らせしている。自主防災組織の育成に努めている。災害弱者の把握に努め、登録を啓発している。
(総務・総務課、福祉・高齢者福祉課)

営農指導の充実を

営農指導員が減少しているが、市の取り組み強化の考えは。

問 統括指導員を営農相談の窓口と位置づけていく。
(経済・農林課)

市政会

吉見 光則 大西 敏博

新市建設計画について

問 少子高齢化への取り組みについて。

答 医療・福祉の充実が重要と考えている。合併すると高齢化率は23・63%となる。今後は高齢者の豊富な知識と経験豊かな技能が地域活性化に生

かされることが必要である。そのための仲間・健康仕事づくり等「シルバー青年団」ともいわれるグループの積極的な活動を支援していく。
(福祉・高齢者福祉課)

問 新市の教育方針について。

答 今まで通り人づくりを基本に行っていく。1市3町の現状は、ソフト面・ハード面それぞれ一長一短あり、良い所は取り入れていきたい。

問 新市の情報教育について。

答 現在の情報環境整備は充分でない。新市の「e-ふくちやま」の年次計画に沿って、段階的に高速化に対応した整備を進めていくことと考えている。
(教委・学校教育課)

問 由良川筋高水敷利用計画における地域づくりについて。

答 由良川の整備は、まず住民の生命・財産を守り、安全安心の確保を重点課題としている。併せて、流域の豊かな自然・文化・歴史といったかけがえない魅力ある資源を活用し、市民に親しみやすい親水空間としての整備促進を国・府に要望していきたい。
(企画環境・企画推進課)

問 由良川の整備は、まず住民の生命・財産を守り、安全安心の確保を重点課題としている。併せて、流域の豊かな自然・文化・歴史といったかけがえない魅力ある資源を活用し、市民に親しみやすい親水空間としての整備促進を国・府に要望していきたい。
(企画環境・企画推進課)

問 昭和50年後半に策定され、全ての整備事業費700億円という遠

問 駅周辺土地利用計画について

答 整備構想から20数年間の変化について。

問 昭和50年後半に策定され、全ての整備事業費700億円という遠

答 昭和50年後半に策定され、全ての整備事業費700億円という遠

大な都市計画事業として進めてきた。その間、財政問題・経済情勢・時代のニーズ等の変化があった中で、福知山市の発展を旨とした計画が微塵たりとも変更されずに行つて、これたことに、支援頂いた市民の皆様へ感謝いたします。

問 シビックコア地区整備計画について。

答 全国で14例しかなく、国の採択条件のきびしい制度であるが、本事業導入に努力していく。
(建設・駅周辺整備室)

※「シビックコア」とは、住民がより便利に行政サービスを受けられるために、市町村の中心の場所に立地する官公庁(シビック)施設をコアとした、新しい魅力とにぎわい溢れた地区づくりを推進しようとするものです。

公明党議員団

今次 淳一 小野 喜年

JR電車脱線衝突事故について

問 国土交通省は、JR西日本で234ヶ所に自動列車停止装置(ATIS)を義務付けたが、福知山市周辺に対象場所はないのか。

答 JR福知山支社管内では、福知山―上夜久野間で16ヶ所、和知―福知山間で15ヶ所、KTR宮福線では12ヶ所程度の整備が必要と聞いている。
(市民人権・生活交通課)

猪崎地域内での火災発生時の 防火対策について

問 現在三段池と小ヶ谷池は堤体の全面改修工事が進められており、その間全部水が抜いてある。各々の水は消火活動に大きく貢献しているが、工事中の消火対策は。

答 貯水は平成19年の作付けに合わせて。その間地元と呼びかけ更なる防火に努めていただきたい。

(経済・農村整備課、消防本部)



三段池の堤防改修 (6月末現在)

二宮尊徳の石像について

問 庵我小学校の石像は昭和7年のオリンピック・ロサンゼルス大会の出場者が寄贈したが、銘版が紛失している。取り付けてもらうことが出来ないか。また、市内18校のうち、成仁小学校は終戦後の学校なので建立されていないが、

答 寄贈者の銘版が無くなった原因は不明であるがよく調べて対処していきたい。有名な人物は二宮尊徳だけでは

ない。勤労・儉約については道徳の時間で教えている。成仁小学校への建立は考えていない。

(教委・管理課)

PEET (陽電子放射断層撮影装置) 検診に助成制度を

問 がんの早期発見に有効なPEETに助成が出来るか。

答 精度の高いPEET検診についての助成は現在考えていない。

(市民人権・保険課)

※「PEET (ベット) 検査」とは、全身のがん細胞を、数ミリ単位で痛みもなく早期に発見できる画期的な診断方法です。

自民クラブ

和田 久 永田 時夫

公共事業の設計委託について

問 ほほえみの里の入札で過去から特定の業者が下請けに丸投げのため、利用者と指定管理者から施設の不具合が指摘され手直し工事が続いているが、業者選定と特別な施設の実績等基準は。

答 指名選定委員会の中で実績等を資格審査し、市内に本社のある業者を優先している。(建設 契約検査課)

放課後児童クラブについて

問 男女共同参画社会が進む本市では、子育てを応援するために本年度から実施されているが、現在の入部状況と審査基準は。

答 221人の申し込みがあった。6月1日時点では7小学校207人でスタートした。就労、家庭状況を勘案し決定している。

(福祉・子育て支援課)

17年度防災関連事業について

問 昨年の台風23号等で多くの被害をもたらした。今年も出水期をむかえたが、災害資機材整備事業の発注状況と備蓄品の内容は。

答 4ヶ年計画で備蓄を完了するよう考えている。防災備蓄倉庫30棟を設け、毛布・ブルーシート・飲料水タンク・発電機・懐中電灯など21品目を備蓄する。(総務・総務課)

長田野工業団地について

問 地元への事前説明協議が無いまま増築工事が始まったが。

答 工事中は、必要な場所に交通整理員を配置するなど安全対策には十分配慮するよう指導する。(経済・商工業観光課)

問 公害防止協定の見直し作業が進んでいないが。

答 30年前の公害防止協定なので見直しも必要と思っている。(企画環境・環境推進室)

緊急質問

株石坪の贈収賄事件にかかわって

問 今回の6月定例会には14名の議員が多岐にわたる質問を行いま

したが、今回の事件が発覚したのは通告締め切り後であったため、誰一人としてこの件に関した質問が出来なかった訳で、こういった実情は市民は知らないし、分からない訳であります。このまま放置すれば、議員は質問しないし、行政は答えないでは市民の議会に対しての信頼や、行政への信頼は大きく失墜しかねない重大な問題であります。多くの市民の皆さんの不信任や疑惑を払拭するために、また、議員の職責と責務において緊急質問とさせて頂きます。

①事件に関する本市の見解は。
②福知山市のモラルと規律について。
③本市の随意契約と入札方式の見直しについて。
④市民病院における取引状況について。
⑤今後の対応について。

答 ①市民病院に医療機器を納入している業者が、このような不祥事を起こした事は残念で遺憾に思っている。事件発覚後に同社を6ヶ月間、指名競争入札参加の指名停止処分にした。

②本市職員の関与は潔白であると信じている。
③これまで医療機器の契約方式は「随意契約」としていたが、今年度から80万円以上の購入は「指名競争入札」にする。市民病院関係者にも疑惑があるのでは、と思われているようだが、一切ない。

④同社の「医療機器」契約占有率は15年度の94.2%が最高である。
⑤新市民病院の医療機器購入については、事業購入計画に沿って予定通り入札を行う。

(市民病院)

新政会

福島	慶太	松本	良彦
塩見	仁	杉山	金三
井上	重典	審良	和夫
田淵	弘		

高日市政1年を振り返って

問 基本姿勢と抱負について。

答 市民の皆さんから信任を受け市長の重責を担わしていただくことになった。次の4点を基本姿勢としている。1点目は、すべての市民が生き生きと命かがやく人に優しい誠実なまちづくりの推進。2点目は、かけがえのない地球と共存する21世紀の快適なまちづくりの推進。3点目は、一党一派に偏せず市民とともに歩む公平で開かれた市政の推進。4点目は、地方自治を守り、国・府と協調し、住民の英知を結集した1市3町合併協議の推進である。今後とも常にこの姿勢のもと、市民の目線に立ち活力と気力と情熱を持って、北近畿をリードする都づくりに果敢に挑戦して参りたい。

農業振興政策について

問 京野菜の生産倍増事業への積極的な支援は。

答 京野菜のパイプハウス導入についての支援を京都府の補助事業を活用する中で、強化できないか検討をしていく。
(経済・農林課)

問 西中筋西部地区（土周辺地区）のほ場整備の促進について。

答 今年度から工事に着手したい。整地工事に入る前に揚水機場や排水路工事が必要。また、大谷川暫定改修は、府から今年度改修に着手すると聞いている。
(経済・西中筋整備課)

若年者の雇用対策について

問 平成17年9月1日に本市に設置される「府若年者就業支援センター北部センター」との連携は。

答 センター内に交流スペースを設け意見交換や情報提供など若者の交流の場として、活用し、センターとの強い連携のもと、若者の就業支援を図っていく。
(経済・商工業観光課)

問 小・中学校におけるキャリア教育の取組状況は。

答 特別活動や総合的な学習の時間を活用して、働く人の話を聞いたり、社会見学をしている。中学校では、職場体験学習を実施している。大変有意義である。
(教委・学校教育課)

由良川改修について

問 佐賀地区の見通しは。

答 佐賀地区は、対岸の戸田橋までの整備状況を見ながら計画したい。
(建設・管理課)

市街化調整区域の土地利用計画について

問 都市計画マスタープランに位置付け、土地利用計画を基本に基礎調査を進めているが、調査内容と見通しは。

答 都市計画法第34条第8号の3が追加された事に伴い関係部課協議の上、対象地区の絞り込みと現地調査等々細部調査を実施している。
(建設・都市計画課)

自治会名と郵便番号との整合性について

問 整合性のとれた住所表示とするための職員配置と調査や検討を実施する考えは。

答 費用対効果等と住所表示は街区を設定し、市街地のみで実施できる制度など、検討課題も多く専門職員を配置してまで実施する考えはない。
(企画環境・企画推進課)

次世代育成支援行動計画について

問 本市の子育てプランと少子化歯止め策は。

答 中高生を含め、次代の親となる世代に、子育ての楽しさ、喜びを感じられる啓発活動を検討する必要がある。
(福祉・子育て支援課)

問 本市の将来像は。

答 子育てしやすい環境整備や子育て支援の拡充等「子育てするなから福知山」の実現を目指したい。
(福祉・子育て支援課)

行政を対象とした暴力について

問 本市の現状と対策は。

答 具体的な事例発生はない。組織的に毅然として対応する。
(総務・総務課)

修斉保育園について

問 駐車場確保と全面改築の考えは。

答 老朽化は承知しているが、場所、財源確保等問題があり時期の話は出来ない。
(福祉・子育て支援課)

福政会

武田	義久	野田	勝康
竹下	一正	芦田	廣
芦田	弘夫	和泉	すゑ子

1市3町の合併にかかわって

問 合併後、本会議場や傍聴席、また、会派控室の対応はどうか。

答 余裕席もある本会議場と傍聴席は現状で対応したい。一方、会

派控室は離合増減が不明確であるが、今以上控室が必要な場合は、5階以外の部屋も考慮せざるを得ない。

(総務・総務課)

台風災害時期を迎えて

問 市街地や周辺の内水対策は。

答 市街地の内水対策は長年、鋭意努力している。平成20年までの8年間で西本町、駅前町、内記の3ヶ所

所で雨水貯留施設の完成を予定している。西本町は17年度完成、続いて駅前町の工事に着手したい。内記の対策は、19年から20年までに完成させたい。南陵中学校グラウンドの工事は、完了した。

(下水道・事業課)

豊富用水の保全管理と用水直下地区の避難路について

問 豊富用水の保全管理は。

答 国土交通省、府、市、そして地元、土地改良区や水利組合等で定期的に堤体検査や水量管理等を行っている。非常時の監視カメラも設置している。

問 府下最大の用水池をかかえた奥榎原地区の非常時避難路に市道「奥榎原深さ峠線」の整備が不可欠だが。

答 状況判断し非常時の指示司令伝達を敏速、徹底する。自主防災組織や防災意識の向上、広報強化等、地域防災計画の中で見直し検討していく。

(経済・農村整備課)

問 奥榎原地区をはじめとする上豊富地区は携帯電話の交信不能地区が多い。防災上の解消策は。

答 官民一体となって情報交信システムの万全に努めると共に、スムーズな交信が可能となるように努めたい。

(企画環境・情報推進課)

防災対策等の進捗状況について

問 地域防災計画見直しの進捗状況は。

答 地域防災計画は、全庁的な体制で見直しを行う。5月に助役を委員長とする検討委員会を立ち上げ、職員によるワーキングチームを編成し見直しの作業中である。特に、情報伝達・避難所等の課題については、重点的に検討をする。避難所は地域の要望場所が最も重要であり、小学校区単位の自主防災組織の説明会で地域の意見を聞いている。合併を控え今年中に見直しを完了したい。

(総務・総務課)

長田野企業の雇用状況について

問 長田野企業は地元出身者をどのように雇用されているか。

答 従業員は5千人を越えている。その内の7割以上が地元出身者から雇用されている。

(経済・商工業観光課)

犬の飼い主のマナーについて

問 飼い主に対してどのような指導が行われているか。

答 市の広報誌でマナーアップの記事を掲載している。また、予防接種

時にはパンフレットを配布して啓発に努めている。市民からの苦情については府の保健所と協力して直接指導している。

(市民人権・生活交通課)

三位一体改革と地方財政について

問 三位一体改革が叫ばれているが、十分な税源委譲がなされない中、どのように地方財政を運営していくつもりか。

答 未執行分の税収の委譲を強く求めると共に、合併により、効率的な自治体を構築していく。

(総務・財政課)

予防介護施設について

問 介護保険料に跳ね返る介護施設の建設が進められているが、予防介護施設の必要性は。

答 予防介護施設の重要性は認識しているが、現時点で、当施設の新たな建設は考えていない。

(福祉・高齢者福祉課)

北の都センターと情報環境整備について

問 仮称「北の都センター」構想とはどのようなものか。

答 情報・福祉・健康それに図書館機能を兼ね備えた、「新福知山市」の住民基幹施設である。

(企画環境・企画推進課)

問 光ファイバー網の構築には膨大な投資と運営費用がかかるがどうするのか。

答 市内は民間委託で、山間部は、公設民営方式を取り入れる等、民間の力を活かしたい。

(企画環境・情報推進課)

無党派

荒川 浩司

障がいのある方への支援は

問 外出支援や障害者スポーツ大会参加へ向けた課題や対策は。

答 国土交通省の許可を受けた移送団体との連携を考える。スポーツ大会参加者の裾野拡大に向け、身体障害者連合の協力を得ながら、指導者の育成に努める。

問 パソコン支援は総合福祉会館内にあるが、台数・メンテナンス・ボランティアの問題がある。また、障害者相談センター青空と同室であり、業務に支障がないか。

答 障がいのある方が、ITから取り残されてはいけなないと考えており、ボランティアの拡大や現場の状況を把握したい。

(福祉・社会福祉課)

移送サービス運営協議会の設置は

問 本市の運営協議会設置の動きはどのようになっているのか。

答 中丹広域振興局管内で今年度中の設置を考えている。本市ではNPO法人や任意団体などもあり、移送数などの実態調査を行う。

(市民人権・生活交通課)

常任委員会の審査報告

市民厚生委員会審査報告

付託された、老人保健医療事業特別会計補正予算及び国民健康保険条例の一部改正の2議案について慎重に審査しました。

今回の補正予算の内容は、決算見込みにおいて支払基金交付金の超過交付により、返還の必要が生じたものである。老人医療は、拠出金と公費負担で成り立っており、それぞれに精算される。不足すれば翌年度に入り、超過すれば翌年度に返すことになっているという説明がありました。

国民健康保険条例の一部改正については、国の三位一体の改革と18年度に予定されている医療保険制度の見直しに基づいたものである。これは、都道府県の権限と裁量を拡大して役割を強化するという一方で、国保の基盤と体力を強化する観点から新たに都道府県の調整交付金が導入された。負担率自体は変わらず、また、17年度は、激変緩和措置を採られているという説明がありました。

以上で審査を終え、採決の結果、いずれも全員賛成で原案のとおり可決されました。

総務委員会審査報告

当委員会に付託された議第8号ほか、2議案について慎重に審査を行った。

議第8号消防団員等公務災害等補償条例の一部改正は、労働者災害補償保険法等との均衡を図るため、手指の亡失及び眼の障害に係る障害等級等を基準政令に基づき改正をするものである。

次に、議第9号消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正は、消防団の活動環境の整備に関する調査検討会で、団員確保が困難な状況や消防団充実強化の観点から、中堅層団員に絞って処遇改善を図っていく必要があるとの報告もあり、政令が改正されたことに伴い、正副分団長・部長・班長（勤務年数10年以上25年未満）の退職報償金、一律2千円の増額を図るものである。

次に、議第12号土地の取得については、第3期埋立処分場面積の約20%に当たる、7,481.04平方メートルを5,984万8,320円で土地開発公社から取得するものである、との答弁があった。

以上で審査を終え、採決の結果、いずれも全員賛成で、原案のとおり承認可決された。

文教建設委員会審査報告

当委員会に付託された議第6号平成17年一般会計補正予算及び議第13号土地の取得について、慎重に審査を行った。

建設部関係では、桔梗が丘自治会「モミの木公園」に設置予定の総合遊具に対する質疑があり、コンビネーション遊具で縦7m横4.4m高さ4.4mの大きさであり、滑り台・円形筒・のぼり棒など複数の遊び的要素を取り入れたもので、当該自治会より設置要望があったものとの答弁を受けた。土地の取得については、緑化重点地区整備事業として、長田野公園用地を福知山地区土地開発公社が先行取得した土地を買い戻す計画で、金利がかさんでいくために財政状況が許す限り毎年予算化していきたいとの答弁があった。

教育委員会関係では、デジタルプロジェクターなどの視聴覚機材2組を購入するもので、社会教育講演会や学習会、スポーツの指導・講座など幅広く活用して頂きたい。他の部署にも6台を保管・貸出しており、併せて活用されたいとの答弁があった。討論では、公園遊具の設置にあたっては使用時の安全確保に対する啓発を要望する意見があった。以上で審査を終え、採決の結果、二議案とも全員賛成で可決された。

経済委員会審査報告

当委員会に付託された議第11号「福知山市公設地方卸売市場条例の一部を改正する条例の制定」について慎重に審査を行った。

まず品質管理の方法に関する事項の具体的な内容や伝達方法について質疑があり、消費者が求めている食の安心安全に対応する事項で市場の実情に応じた取組み可能な品質管理の方法により定めてゆきたい。また、品質保全、衛生面から買い付け時における、主に大型ディーゼルトラックの卸売棟への進入制限や荷下ろし時のアイドリング禁止、場内を衛生的に保持するために飲食を禁止するなど徹底したい。これらのことは、市場内の看板設置や関係者には文書で周知したいとのことでした。更に食の安心安全の点から農薬の種類や含有量に関する検査等の質疑に対し、農薬取締法に則っているし、残留農薬の検査は消費者から依頼がある場合、中丹西保健所で検査が受けられる。また、市場では地場野菜生産者の方による生産履歴の記入を徹底していくとの答弁がありました。

以上の経過で審査を終わり採決の結果、委員全員賛成で原案の通り可決した。

6月定例会で提出した意見書

地方議会制度の充実強化に関する意見書

平成5年の衆参両議院における地方分権推進決議以降、地方分権一括法の施行や市町村合併に伴う地方自治にかかる地勢図の変化など、地方議会を取り巻く環境は、近時大きく変化してきている。

また、今日、三位一体の改革などが進められる中で、税財政面での自己決定権が強まれば、それに伴い議会の執行機関に対する監視機能を強化し、自ら住民のための政策を発信していかなければならないのは必然である。

このような中、二元代表制の下での地方議会の役割は一層その重要性を増していることから、住民自治の代表機関である議会の機能の更なる充実と、その活性化を図ることが強く求められている。一方、各議会においては、自らの議会改革等を積極的に行っているところであるが、これらの環境に対応した議会の機能を十分発揮するためには、解決すべき様々な制度的課題がある。

こうした課題は、現行の地方自治法が制定後60年経過し、「議会と首長との関係」等にかかわる状況が変化しているにもかかわらず、ほとんど見直しされておらず、議会にかかる制度が実態にそぐわなくなっていることから、議会制度全般にわたる見直しが急務である。

21世紀における地方自治制度を考えるとき、住民自治の合議体である「議会」が自主性・自律性を発揮してはじめて「地方自治の本旨」は実現するものであり、時代の趨勢に対応した議会改革なくして地方分権改革は完結しないと考える。

よって国におかれては、現在、第28次地方制度調査会において「議会のあり方」を審議項目として取り上げ、活発な審議が行われているところであるが、地方議会制度の規制緩和・弾力化はもとより、①議長に議会召集権を付与すること、②委員会にも議案提出権を認めること、③議会に附属機関の設置を可能とすることなど、地方議会の権能強化及びその活性化のため、抜本的な制度改正が図られるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年6月27日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
宛

福知山市議会議長 井上 重典

地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

地方六団体は、「基本方針2004」に基づく政府からの要請により、昨年8月に、地方分権の理念に沿った三位一体の改革を実現すべく、地方六団体の総意として、その改革案を小泉内閣総理大臣に提出したところである。

しかしながら、昨年11月の「三位一体の改革について」の政府・与党合意の税源移譲案は、その移譲額を平成16年度分を含め、概ね3兆円とし、その約8割を明示したものの、残りの約2割については、平成17年中に検討を行い、結論を得るとし、多くの課題が先送りされ、真の地方分権改革とは言えない状況にある。

よって、政府においては、平成5年の衆・参両院による地方分権推進に関する全会一致の国会決議をはじめ、地方分権一括法の施行といった国民の意思を改めて確認し、真の「三位一体の改革」の実現を図るため、残された課題等について、地方六団体の提案を十分踏まえ、改革案の実現を強く求めるものである。

記

- 1 地方六団体の改革案を踏まえた概ね3兆円規模の税源移譲を確実に実現すること。
- 2 生活保護費負担金及び義務教育費国庫負担金等の個別事項の最終的な取り扱いは、「国と地方の協議の場」に置いて協議・決定するとともに、国庫負担率の引き下げは絶対認められないこと。
- 3 政府の改革案は、地方六団体の改革案の一部しか実現されておらず、地方六団体の改革案を優先して実施すること。
- 4 地方六団体の改革案で示した平成19年度から21年度までの第2期改革案について、政府の方針を早期に明示すること。
- 5 地方交付税制度については、「基本方針2004」及び「政府・与党合意」に基づき、地方公共団体の財政運営に支障が生じないように、法定率分の引き上げを含み地方交付税総額を確実に確保するとともに、財源保障機能、財源調整機能を充実強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年6月27日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
宛

福知山市議会議長 井上 重典

議会日誌
6月～7月

- 【6月】
- 1日 由良川沿川市町議会関係委員会正副委員長会
- 3日 由良川改修促進特別委員会、議会だより編集委員会
- 6日 6月定例会本会議、全議員協議会
- 15日 6月定例会本会議
- 16日 6月定例会本会議
- 17日 6月定例会本会議
- 20日 総務・市民厚生・文教建設・経済委員会、各委員協議会
- 27日 6月定例会本会議（採決）、全議員協議会、議会だより編集委員会、議会運営委員会
- 【7月】
- 1日 会議録検索システム検討委員会第3回
- 7日 京丹後市行政視察来市
- 11日 議会だより編集委員会
- 19日 議会だより編集委員会、正副議長・議運正副委員長議会改革調整会議
- 21日 議会運営委員協議会
- 29日 全国市議会議長会基地協議会近畿部会総会

編集後記

6月10日ごろ入梅になりましたが、その後晴天が続く記録破りの夏日が続いております。環境省が奨励したノーネクタイ運動も今年は「クール・ビズ」と名前を変え全国的に広まってきました。京都議定書の批准が決まったことにより、福知山市でも冷房の温度設定を28・5度に定め、本会議ではネクタイは必要ですが、上着は着用しなくてもよいことになりました。それ以外の委員会、管内視察でも華美にならない服装であればノーネクタイでもOKです。期間は毎年6月1日（今年は20日）から9月30日までです。

合併に向けての具体的な課題、安全で安心なまちづくり、防災対策など、これからも気の抜けない問題が山積みです。議会も行政と一体になって頑張っ

てまいる決意です。議会だより編集委員会も、一層、市民の皆様と親しんでいただける紙面になるよう、切磋琢磨してまいりますので、ご意見、ご要望をお寄せください。

